

## 第34回社会福祉士国家試験の合格基準及び今後の試験のあり方に関する声明

福祉系大学経営者協議会

会長 丸山 悟(学校法人日本福祉大学 理事長)

副会長 長谷川 匡俊(学校法人大乗淑徳学園 理事長)

副会長 江端 源治(学校法人玉手山学園 理事長・学園長)

本協議会は、大学経営が厳しさを増す中、社会の要請にこたえて質の高い福祉サービスを担う人材を養成するため、福祉系大学の経営に携わる者及び教学関係者が参画し事業に取り組んでいる。

この度の第34回社会福祉士国家試験は、合格基準点が105点と極めて高く、多くの会員校から疑問の声が寄せられており、今後の社会福祉士養成に陰を落とすことが懸念される。

我々、福祉系大学経営者協議会正副会長は、下記の観点から今後の合格基準の在り方について関係方面に強く善処を求め、ここに声明を發表する。

### 記

#### 1. 合格基準の設定について

合格基準は「問題の総得点の60%程度を基準として、問題の難易度で補正」とされているが、過去の合格点と合格率をみる限り、合格率3割程度を目安に合格基準点を上下させているとしか考えられず、合格基準点は有名無実化している。

そもそも、大学等で指定カリキュラムに基づいて学習し所定の単位を修得した志願者が受ける国家試験において、「受験者の7割を落とす」理由はなく、このような恣意的運用は早急に改善すべきである。仮に合格率を3割程度とする合理的理由があるのであればその内容を公表すべきである。

なお、今回の試験問題は、社会福祉士として必要となる基本的な知識を問う良問であったと考えられる。今回のような良問を維持しつつ、合格基準を総得点の60%程度とすることを要望する。

#### 2. 社会福祉士養成の必要性の高まりへの対応について

重層的支援体制整備事業における社会福祉士等の活用や子ども家庭福祉分野における新たな資格制度の導入等、社会福祉士に対する社会的期待や需要が高まっている。にもかかわらず、人数を制限するかのような試験制度の運用は時代の要請に逆行していると言わざるを得ない。

#### 3. 社会福祉士をめざす者が減少する懸念について

各大学のオープンキャンパスでは「社会福祉士の国家試験は相対評価で、しかも、業務独占でないにもかかわらずどんなに頑張っても7割は落とされる試験ですね」という高校生や保護者の声が聞かれ、努力しがいのない資格制度とみなされつつある。今後、このような試験制度の運用が続けば社会福祉士をめざす者が減少することが懸念される。

我々福祉系大学経営者協議会では、引き続きより質の高い社会福祉士を養成すべく会員校が一丸となって努力を続ける所存である。それゆえに、各大学で学ぶ学生の努力が報われるよう試験制度の運用改善を強く求めるものである。

以上